

知っておきたい

労働法 Q&A

人事労務担当者にとって労務管理上、労働法の理解は重要です。一方、今後も労働法制は変わっていき、ときには重要な判例も出されるなど、日々把握することが求められています。本連載では、こうした法改正や重要判例の理解をはじめ、人事労務担当者に知ってもらいたい労働法などを、Q&A形式で解説します。

弁護士法人 ALG&Associates 執行役員・弁護士 家永 勲

第41回 定年後再雇用における職務内容変更の限度、退職の意思表示の種類と取扱い

第42回 個別的な定年延長の実施、労災認定基準の改定

第43回 降格後の地位における合理的期待、職務専念義務に違反するメール送信と懲戒

第44回 直接雇用以外の安全配慮義務、職務等級制度における降格措置

第45回 休職期間中の定年到来、兼業と懲戒処分

第46回 定年後の労働条件提示、ハラスメントと調査対応

第47回 再雇用と就業規則の最低基準効、業務委託の解除と解雇

第48回 定年後再雇用者の労働条件変更と自由な意思、メンタルヘルス不調者と配置転換

第49回 複数の再雇用制度、能力不足による解雇

第50回 退職金制度の位置づけ、公益通報者保護法と懲戒解雇